

適時開示情報
 閲覧サービス
 に掲載済み



(6) 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成17年11月15日

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 笠井 成志

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

上場取引所 東証・大証(各第一部)

本社所在地 東京都

TEL (048)443-1111(代表)

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	69,812	(4.2)	2,000	(19.3)	1,612	(21.2)
16年9月中間期	66,973	(1.5)	2,479	(18.0)	2,045	(16.0)
17年3月期	132,291		4,829		3,832	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,904	(57.7)	10	28
16年9月中間期	1,842	(12.5)	6	52
17年3月期	3,898		13	80

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 282,488,727株 16年9月中間期 282,547,354株 17年3月期 282,533,426株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	111,404	39,027	35.0	138	16
16年9月中間期	108,225	33,476	30.9	118	48
17年3月期	110,067	35,645	32.4	126	18

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 282,475,784株 16年9月中間期 282,540,429株 17年3月期 282,500,043株
 期末自己株式数 17年9月中間期 268,401株 16年9月中間期 203,756株 17年3月期 244,142株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	135,800	2,100	3,100	2	00
				2	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年 9月30日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(56,135)	(50.4)	(49,332)	(45.6)	(49,982)	(45.4)
現金及び預金	8,047		9,564		2,758	
受取手形	520		485		406	
売掛金	21,343		17,354		18,354	
未収入金	4,340		4,252		3,659	
短期貸付金	8,266		3,327		12,874	
製品及び商品	6,887		6,835		5,535	
原材料	3,007		3,255		2,752	
仕掛品	1		3		2	
貯蔵品	1,356		1,345		1,339	
前払費用	745		757		584	
繰延税金資産	1,351		2,081		1,351	
その他	572		755		669	
貸倒引当金	305		685		305	
固定資産	(55,269)	(49.6)	(58,892)	(54.4)	(60,085)	(54.6)
有形固定資産	(8,835)	(7.9)	(14,387)	(13.3)	(14,335)	(13.0)
建築物	1,972		3,390		3,294	
構築物	61		125		123	
機械装置	539		640		607	
車両及び運搬具	36		29		28	
工具器具備品	794		761		843	
土地	5,431		9,438		9,438	
無形固定資産	(6,632)	(6.0)	(6,100)	(5.6)	(6,294)	(5.7)
借地権	1		22		22	
ソフトウェア	6,380		5,820		6,002	
その他	251		257		270	
投資その他の資産	(39,801)	(35.7)	(38,404)	(35.5)	(39,455)	(35.9)
投資有価証券	4,117		3,551		3,746	
関係会社株式	29,904		29,904		29,904	
長期貸付金	2,550		2,600		2,550	
長期前払費用	1,297		1,060		1,197	
繰延税金資産	3,623		294		3,728	
その他	1,058		1,107		1,078	
貸倒引当金	2,749		114		2,749	
資産の部合計	111,404	100.0	108,225	100.0	110,067	100.0

(2) 負 債 ・ 資 本 の 部

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	(46,866)	(42.1)	(59,504)	(55.0)	(53,771)	(48.8)
支 払 手 形	5,570		5,169		4,282	
買 掛 金	14,323		15,051		12,547	
短 期 借 入 金	12,000		26,999		23,000	
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	7,000		5,610		7,000	
未 払 金	3,632		3,285		3,243	
未 払 法 人 税 等	72		51		131	
未 払 費 用	3,500		2,778		2,748	
預 り 金	39		38		40	
賞 与 引 当 金	218		248		434	
そ の 他	508		272		343	
固 定 負 債	(25,511)	(22.9)	(15,244)	(14.1)	(20,650)	(18.8)
長 期 未 払 金	573		780		746	
長 期 借 入 金	16,800		5,580		10,400	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	591		1,713		2,013	
退 職 給 付 引 当 金	7,506		7,130		7,451	
そ の 他	39		39		39	
負 債 の 部 合 計	72,377	65.0	74,748	69.1	74,422	67.6
(資本の部)						
資 本 金	(26,100)	(23.4)	(26,100)	(24.1)	(26,100)	(23.7)
資 本 剰 余 金	(2,667)	(2.4)	(2,667)	(2.5)	(2,667)	(2.4)
資 本 準 備 金	2,667		2,667		2,667	
利 益 剰 余 金	(7,719)	(6.9)	(1,842)	(1.7)	(3,898)	(3.6)
中間(当期)未処分利益	7,719		1,842		3,898	
〔うち中間(当期)純利益〕	[2,904]	[2.6]	[1,842]	[1.7]	[3,898]	[3.6]
土 地 再 評 価 差 額 金	(1,280)	(1.1)	(2,497)	(2.3)	(2,196)	(2.0)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(1,292)	(1.2)	(389)	(0.3)	(811)	(0.7)
自 己 株 式	(34)	(0.0)	(20)	(0.0)	(29)	(0.0)
資 本 の 部 合 計	39,027	35.0	33,476	30.9	35,645	32.4
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	111,404	100.0	108,225	100.0	110,067	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	69,812	100.0	66,973	100.0	132,291	100.0
営業費用	(67,811)	(97.1)	(64,493)	(96.3)	(127,462)	(96.3)
売上原価	59,173	84.7	56,185	83.9	110,957	83.8
販売費及び一般管理費	8,637	12.4	8,307	12.4	16,505	12.5
営業利益	2,000	2.9	2,479	3.7	4,829	3.7
営業外損益の部						
営業外収益	(782)	(1.1)	(627)	(0.9)	(1,450)	(1.1)
受取利息及び配当金	354		166		652	
賃貸料	202		263		529	
その他	225		197		268	
営業外費用	(1,170)	(1.7)	(1,061)	(1.5)	(2,446)	(1.9)
支払利息	400		627		1,094	
貸与資産償却費	69		113		232	
その他	700		320		1,119	
経常利益	1,612	2.3	2,045	3.1	3,832	2.9
(特別損益の部)						
特別利益	(1,893)	(2.7)	(193)	(0.3)	(581)	(0.4)
固定資産売却益	1,704		0		1	
投資有価証券売却益	164		70		78	
その他	25		122		502	
特別損失	(2,208)	(3.1)	(463)	(0.7)	(3,427)	(2.6)
減損損失	1,249					
固定資産売却損及び除却損	489		7		32	
過年度特許料	335		120		120	
その他	133		336		3,275	
税引前中間(当期)純利益	1,297	1.9	1,775	2.7	986	0.7
法人税、住民税及び事業税	185	0.3	66	0.1	200	0.2
法人税等調整額	1,421	2.0			2,711	2.0
中間(当期)純利益	2,904	4.2	1,842	2.8	3,898	2.9
前期繰越利益	3,898					
再評価差額金取崩額	916					
中間(当期)未処分利益	7,719		1,842		3,898	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は1,249百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	25,787百万円	27,854百万円	27,930百万円
2.保証債務	百万円	19,768百万円	552百万円

(リース取引関係)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	3,965百万円	3,380百万円	3,551百万円
減価償却累計額相当額	1,693百万円	1,572百万円	1,434百万円
中間(当期)期末残高相当額	2,272百万円	1,807百万円	2,116百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(2)未経過リース料中間(当期)期末残高相当額等

未経過リース料中間(当期)期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	1,188百万円	1,044百万円	1,112百万円
1年超	1,184百万円	861百万円	1,108百万円
合計	2,373百万円	1,906百万円	2,220百万円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	775百万円	734百万円	1,444百万円
減価償却費相当額	714百万円	669百万円	1,316百万円
支払利息相当額	67百万円	68百万円	137百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 以 内	0百万円	0百万円	0百万円
1 年 超	1百万円	2百万円	1百万円
合 計	2百万円	2百万円	2百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。